

平成22年度長野県内市町村等が経営する公営企業の 決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成22年度決算の概要は、次のとおりです。

1 22年度決算のポイント

- 決算規模は2,714億4,700万円で、前年度比11.2%の減少となりました。
- 収支は71億9,700万円の黒字で、前年度比104.2%の増加となりました。
- 他会計からの繰入金は629億7,000万円で、前年度比5.1%の減少となりました。
- 企業債残高は1兆1,254億4,100万円で、前年度比3.6%の減少となりました。

2 事業数

事業数は421事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)が124事業、同法を適用していない事業(法非適用事業)が297事業となっています。

また、事業別では、水道事業が97事業、下水道事業が187事業、介護サービス事業が50事業となっており、この3事業で79.3%と、大半を占めています。

3 決算規模

決算規模は2,714億4,700万円で、前年度と比べて、340億6,900万円(11.2%)減少しました。これは、資本的支出に占める公的資金補償金免除繰上償還額※の減少(前年度比93.2%減少)が大きな要因となっています。

事業別では、下水道事業が約243億円(18.7%)、水道事業が約97億円(16.7%)、病院事業が約21億円(2.4%)、前年度より減少しています。

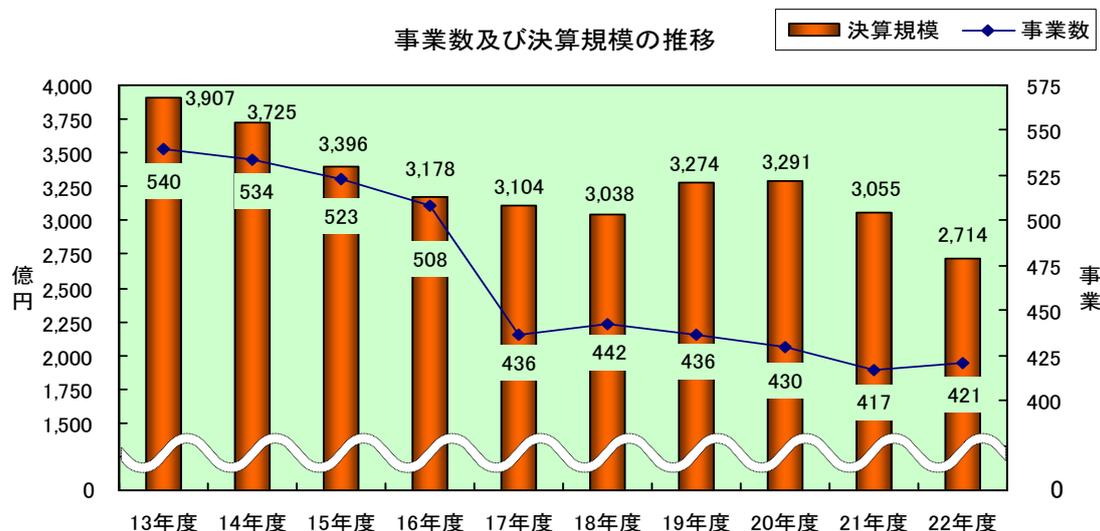
※公的資金補償金免除繰上償還

国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。

県内市町村等地方公営企業の繰上償還実績は次のとおりです。

平成19年度	311億4,800万円
平成20年度	459億7,600万円
平成21年度	275億1,100万円
平成22年度	18億6,700万円

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
 法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

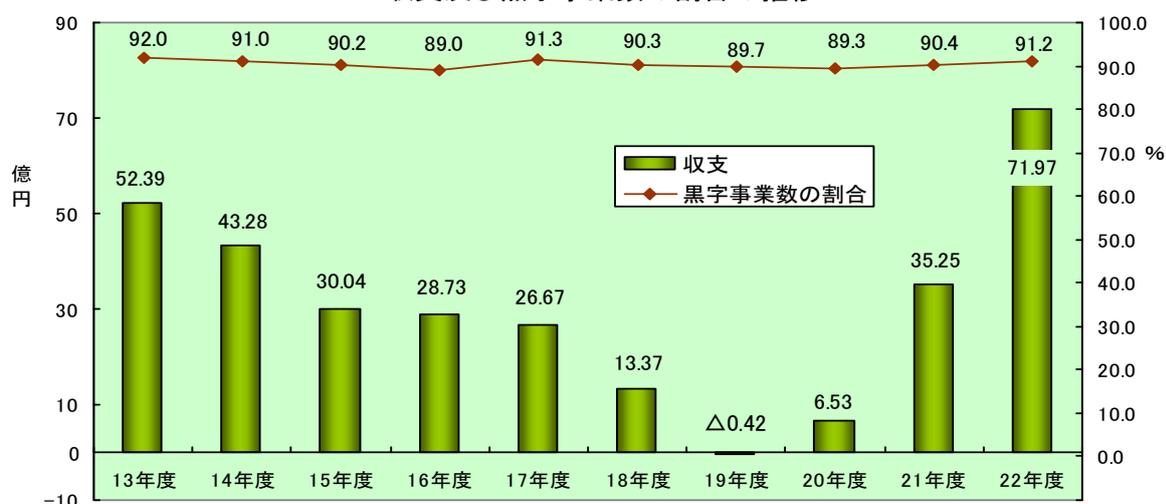
4 経営状況

公営企業全体の総収支は、71億9,700万円の黒字で、前年度に比べ36億7,200万円（104.2%）増加しました。また、黒字事業は384事業で全体の91.2%を占めています。

事業別では、水道事業が43億7,200万円、下水道事業が22億2,000万円と前年度に引き続き黒字となりました。有収水量の増加に伴う使用料収入の増加や近年の公的資金補償金免除繰上償還に伴う支払利息の減少により黒字額がそれぞれ約11億円増加しています。

一方、病院事業は1億6,000万円と、引き続き赤字となっていますが、10年ぶりの診療報酬のプラス改定や一部病院における医師等の確保、患者数の増加等により収益が改善し、赤字額は約18億円減少しています。

収支及び黒字事業数の割合の推移



※ 収支の算出方法

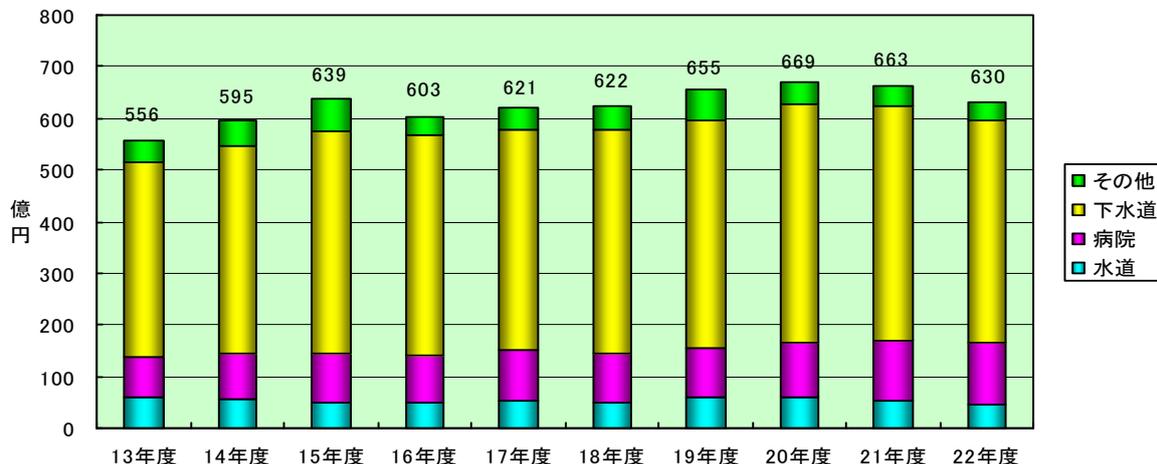
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額
 法非適用事業 : 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

5 他会計からの繰入金

一般会計などの他会計からの繰入金は629億7,000万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う繰入れが減少したこともあり、前年度に比べて33億5,900万円（5.1%）減少しましたが、引き続き高い水準となっています。

このうち、下水道事業が約431億円で全体の7割近くを占めており、一般会計に大きな影響を与えています。

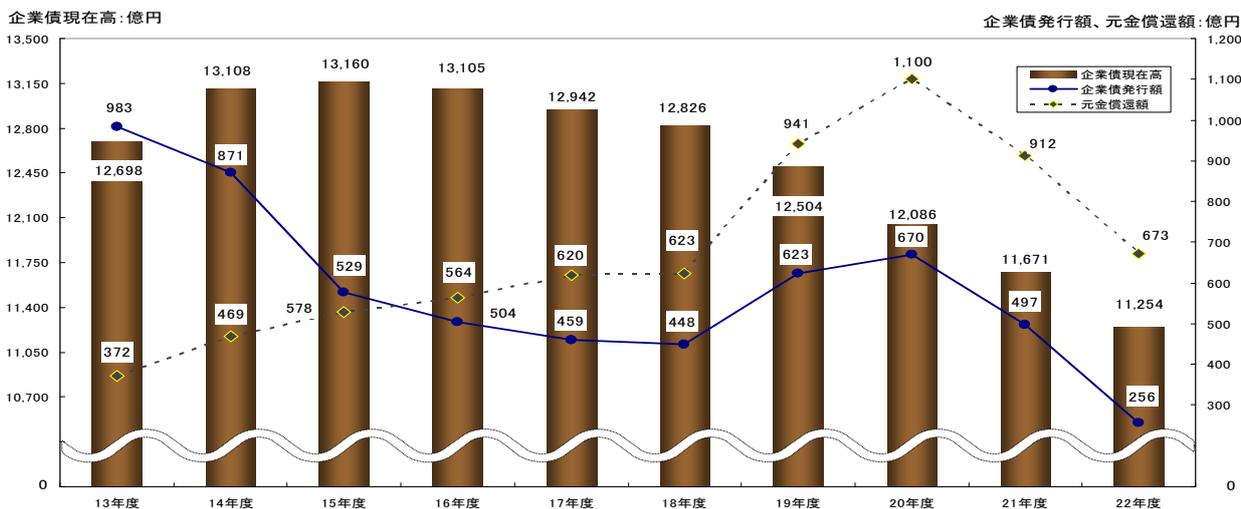
他会計からの繰入金の推移



6 企業債残高

企業債残高は1兆1,254億4,100万円で、企業債発行額が255億7,700万円となる一方、672億6,100万円の償還が行われたことにより、前年度に比べて416億8,400万円（3.6%）減少しました。

事業別では、下水道事業が約281億円（3.2%）、水道事業が約89億円（4.7%）、病院事業が約46億円（6.1%）それぞれ減少しています。



総務部市町村課財政係
 課長：小林 利弘
 担当：小山 靖、小山 慶将
 電話：026-235-7065（直通）
 : 026-232-0111（代表） 内線2112
 F A X : 026-232-2557
 E-mail : s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

〈参考資料〉

○参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用企業の状況

内訳2 法非適用企業の状況

○参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移
(最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	97	1	1	17	187	4	1	37	12	11	50	3	421
平成21年度 (B)	97	1	1	17	189	4	1	34	12	11	47	3	417
増減 (A-B=C)	0	0	0	0	△ 2	0	0	3	0	0	3	0	4
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	6.4	0.0	1.0

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	486.63	0.49	1.67	870.82	1,059.93	8.09	1.38	58.43	36.22	14.74	170.91	5.17	2,714.47
平成21年度 (B)	584.08	0.60	1.48	892.25	1,302.94	8.52	1.30	59.07	17.35	14.89	167.22	5.47	3,055.16
増減 (A-B=C)	△ 97.46	△ 0.11	0.19	△ 21.43	△ 243.01	△ 0.43	0.08	△ 0.64	18.87	△ 0.15	3.69	△ 0.30	△ 340.69
増減率 (C/B) %	△ 16.7	△ 17.7	13.1	△ 2.4	△ 18.7	△ 5.1	6.1	△ 1.1	108.8	△ 1.0	2.2	△ 5.5	△ 11.2

○ 収支 (単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	43.72	0.06	0.27	△ 1.60	22.20	0.09	0.00	△ 3.52	4.00	0.15	6.59	△ 0.00	71.97
平成21年度 (B)	33.02	0.02	0.04	△ 19.95	11.19	0.08	0.00	△ 1.30	4.49	0.32	7.19	0.14	35.25
増減 (A-B=C)	10.70	0.04	0.24	18.35	11.01	0.01	△ 0.00	△ 2.22	△ 0.49	△ 0.17	△ 0.61	△ 0.15	36.72
増減率 (C/B) %	32.4	173.8	636.1	92.0	98.4	11.7	△ 0.3	△ 170.3	△ 10.8	△ 53.6	△ 8.4	△ 103.0	104.2

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	47.38	0.07	0.20	117.44	431.12	2.02	0.75	7.92	6.01	5.28	10.30	1.20	629.70
平成21年度 (B)	54.04	0.17	0.00	116.84	453.11	2.13	0.67	11.53	9.23	4.88	9.30	1.37	663.28
増減 (A-B=C)	△ 6.67	△ 0.11	0.20	0.59	△ 21.98	△ 0.11	0.07	△ 3.61	△ 3.23	0.41	1.00	△ 0.17	△ 33.59
増減率 (C/B) %	△ 12.3	△ 60.4	-	0.5	△ 4.9	△ 5.1	11.0	△ 31.3	△ 34.9	8.4	10.8	△ 12.4	△ 5.1

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	1,817.73	0.00	1.50	710.30	8,497.77	10.93	2.39	39.67	29.83	34.61	109.68	0.00	11,254.41
平成21年度 (B)	1,906.46	0.00	2.16	756.28	8,779.11	13.28	2.63	43.69	3.41	42.42	121.69	0.11	11,671.25
増減 (A-B=C)	△ 88.73	0.00	△ 0.66	△ 45.98	△ 281.33	△ 2.36	△ 0.24	△ 4.02	26.42	△ 7.81	△ 12.01	△ 0.11	△ 416.84
増減率 (C/B) %	△ 4.7	-	△ 30.6	△ 6.1	△ 3.2	△ 17.7	△ 9.1	△ 9.2	774.9	△ 18.4	△ 9.9	△ 100.0	△ 3.6

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用企業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	49	1	17	43	8	2	1	0	3	124
平成21年度 (B)	49	1	17	42	8	2	1	0	3	123
増減 (A-B=C)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.8

○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	420.87	0.49	870.82	641.77	24.28	2.28	1.03	0.00	5.17	1,966.71
平成21年度 (B)	508.51	0.60	892.25	803.64	25.76	10.72	0.82	0.00	5.47	2,247.76
増減 (A-B=C)	△ 87.64	△ 0.11	△ 21.43	△ 161.87	△ 1.48	△ 8.44	0.21	0.00	△ 0.30	△ 281.04
増減率 (C/B)%	△ 17.2	△ 17.7	△ 2.4	△ 20.1	△ 5.7	△ 78.7	25.9	—	△ 5.5	△ 12.5

○ 純損益 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	41.58	0.06	△ 1.60	13.50	△ 5.99	0.10	△ 0.09	0.00	△ 0.00	47.56
平成21年度 (B)	30.69	0.02	△ 19.95	1.89	△ 4.84	△ 0.12	0.13	0.00	0.14	7.98
増減 (A-B=C)	10.89	0.04	18.35	11.61	△ 1.15	0.22	△ 0.22	0.00	△ 0.15	39.59
増減率 (C/B)%	35.5	173.8	92.0	612.7	△ 23.8	187.8	△ 166.0	—	△ 103.0	496.3

○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	23.08	0.07	117.44	235.21	0.58	1.40	0.44	0.00	1.20	379.43
平成21年度 (B)	25.61	0.17	116.84	239.86	2.78	7.00	0.10	0.00	1.37	393.73
増減 (A-B=C)	△ 2.52	△ 0.11	0.59	△ 4.65	△ 2.20	△ 5.60	0.34	0.00	△ 0.17	△ 14.31
増減率 (C/B)%	△ 9.9	△ 60.4	0.5	△ 1.9	△ 79.0	△ 80.0	338.7	—	△ 12.4	△ 3.6

○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成22年度 (A)	1,476.98	0.00	710.30	5,036.31	20.21	0.00	0.66	0.00	0.00	7,244.46
平成21年度 (B)	1,550.63	0.00	756.28	4,994.31	22.12	0.00	1.08	0.00	0.11	7,324.54
増減 (A-B=C)	△ 73.66	0.00	△ 45.98	42.01	△ 1.92	0.00	△ 0.43	0.00	△ 0.11	△ 80.08
増減率 (C/B)%	△ 4.8	—	△ 6.1	0.8	△ 8.7	0.0	△ 39.3	—	△ 100.0	△ 1.1

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用企業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成22年度 (A)	48	1	144	4	1	29	10	10	50	297
平成21年度 (B)	48	1	147	4	1	26	10	10	47	294
増減 (A-B=C)	0	0	△ 3	0	0	3	0	0	3	3
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	6.4	1.0

○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成22年度 (A)	65.76	1.67	418.16	8.09	1.38	34.15	33.94	13.72	170.91	747.76
平成21年度 (B)	75.57	1.48	499.30	8.52	1.30	33.31	6.63	14.08	167.22	807.41
増減 (A-B=C)	△ 9.82	0.19	△ 81.14	△ 0.43	0.08	0.83	27.31	△ 0.36	3.69	△ 59.65
増減率 (C/B) %	△ 13.0	13.1	△ 16.3	△ 5.1	6.1	2.5	411.9	△ 2.6	2.2	△ 7.4

○ 実質収支 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成22年度 (A)	2.14	0.27	8.70	0.09	0.00	2.48	3.90	0.24	6.59	24.40
平成21年度 (B)	2.32	0.04	9.29	0.08	0.00	3.54	4.61	0.19	7.19	27.27
増減 (A-B=C)	△ 0.19	0.24	△ 0.59	0.01	△ 0.00	△ 1.06	△ 0.71	0.04	△ 0.61	△ 2.87
増減率 (C/B) %	△ 8.1	636.1	△ 6.4	11.7	△ 0.3	△ 30.0	△ 15.4	22.6	△ 8.4	△ 10.5

○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成22年度 (A)	24.29	0.20	195.91	2.02	0.75	7.34	4.61	4.85	10.30	250.27
平成21年度 (B)	28.44	0.00	213.25	2.13	0.67	8.75	2.23	4.78	9.30	269.55
増減 (A-B=C)	△ 4.14	0.20	△ 17.34	△ 0.11	0.07	△ 1.41	2.37	0.07	1.00	△ 19.28
増減率 (C/B) %	△ 14.6	-	△ 8.1	△ 5.1	11.0	△ 16.1	106.4	1.5	10.8	△ 7.2

○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成22年度 (A)	340.76	1.50	3,461.46	10.93	2.39	19.46	29.83	33.95	109.68	4,009.95
平成21年度 (B)	355.83	2.16	3,784.80	13.28	2.63	21.57	3.41	41.34	121.69	4,346.71
増減 (A-B=C)	△ 15.08	△ 0.66	△ 323.34	△ 2.36	△ 0.24	△ 2.10	26.42	△ 7.39	△ 12.01	△ 336.76
増減率 (C/B) %	△ 4.2	△ 30.6	△ 8.5	△ 17.7	△ 9.1	△ 9.8	774.9	△ 17.9	△ 9.9	△ 7.7

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		黒字事業数			
						うち純利益の生じたもの B	増減率（%）		うち実質黒字の生じたもの C	増減率（%）	B + C = D	全事業数に占める割合（%） D / A		
平成13年度	540	1.3	3,906.75	△ 5.3	116	83	0.32	△ 97.2	424	414	52.07	3.5	497	92.0
平成14年度	534	△ 1.1	3,725.13	△ 4.6	115	76	△ 2.37	△ 840.6	419	410	45.65	△ 12.3	486	91.0
平成15年度	523	△ 2.1	3,396.42	△ 8.8	117	79	△ 10.90	△ 359.9	406	393	40.94	△ 10.3	472	90.2
平成16年度	508	△ 2.9	3,177.56	△ 6.4	116	81	△ 0.75	93.1	392	371	29.48	△ 28.0	452	89.0
平成17年度	436	△ 14.2	3,104.37	△ 2.3	106	76	△ 1.45	△ 93.3	330	322	28.12	△ 4.6	398	91.3
平成18年度	442	1.4	3,037.59	△ 2.2	107	71	△ 4.79	△ 230.3	335	328	18.17	△ 35.4	399	90.3
平成19年度	436	△ 1.4	3,273.61	7.8	115	72	△ 39.78	△ 730.5	321	319	39.35	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	3,291.19	0.5	121	78	△ 22.56	43.3	309	306	29.09	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	3,055.16	△ 7.2	123	84	7.98	135.4	294	293	27.27	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	2,714.47	△ 11.2	124	89	47.56	496.3	297	295	24.40	△ 10.5	384	91.2

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。